

東京消防庁の 震災への取組について

東京消防庁の震災対策

震災対策基本方針



消防活動体制の充実強化

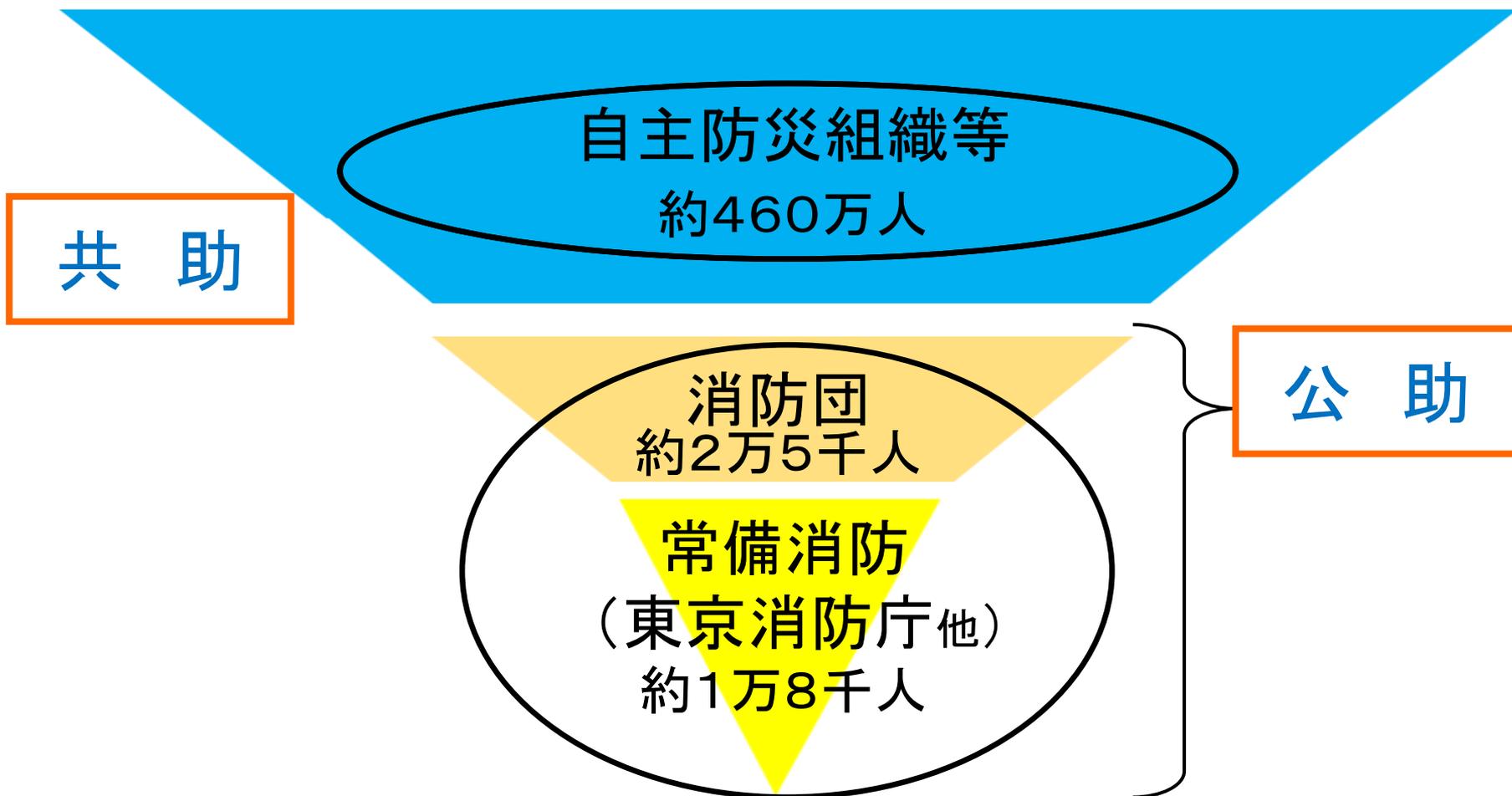
地域及び住民の防災行動力向上

震災に関する調査研究

震災対策基本方針



東京の消防防災体制(共助と公助)



東京消防庁の震災対策

(1) 震災時の消防活動体制 (公助)

震災初動体制

① 震災配備態勢（震度5弱）

- 交替制勤務員（常時の体制） 約4,300人
- 非常参集者（待機宿舎居住者等） 約2,300人

② 震災非常配備態勢（震度5強以上）



全職員約18,000人で対応

震災時における消防部隊の増強

平常時

指揮隊、ポンプ隊、
救助隊、はしご隊、
化学車隊、特殊車隊、
二輪車隊、救急隊、
ヘリコプター、
消防艇 等

増強



震災時

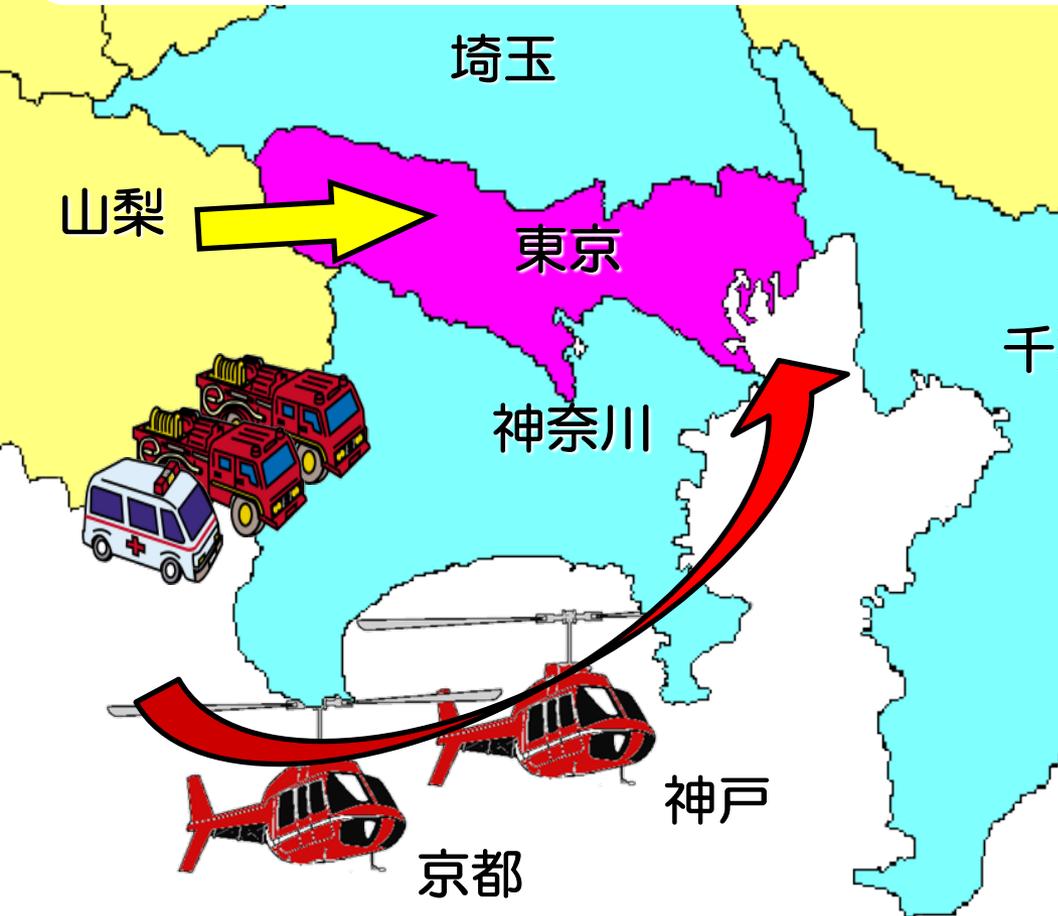
非常用ポンプ車隊
非常用救急隊
可搬ポンプ隊 等



非常用ポンプ車	184台
非常用救急車	91台
非常用活動二輪車	10台
可搬ポンプ	491台

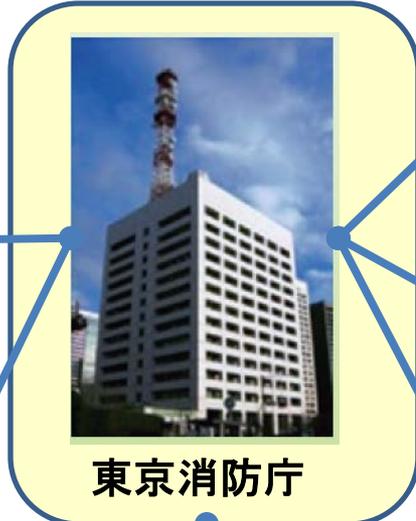
首都直下地震 アクションプラン

東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県のうち2以上の都県で震度6弱（特別区、政令指定都市は5強）以上が観測された場合



	東京都への 緊急消防援助隊
第一次 1県	山梨
第二次 5県	福島 新潟 富山 長野 岐阜
第三次 15府県 (12時間到着)	青森 岩手 秋田 山形 石川 福井 三重 滋賀 京都 兵庫 奈良 和歌山 岡山 鳥取 徳島
第四次 15道府県	被災状況に応じ指定

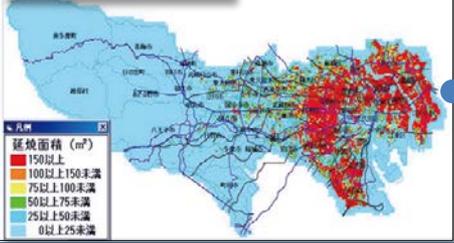
震度情報の収集、被害の予測、指揮・部隊運用の支援等に活用する**10システム**



地震計ネットワーク



緊急地震速報伝達システム



地震計の震度データを基に予測
地震被害予測システム



ヘリテレ映像を地図に結合し、被害を把握
地震被害判読システム



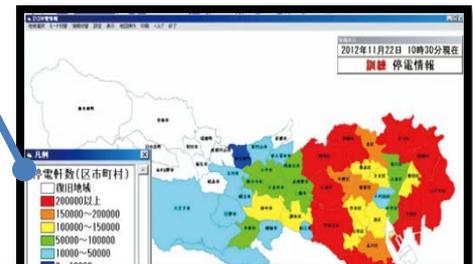
延焼シミュレーションシステム



携帯電話の位置情報と画像情報を活用
早期災害情報システム



震災時の災害や部隊を管理
震災消防活動支援システム



ライフライン情報
(消火栓・電気・ガス)

航空消防救助機動部隊（エアハイパーレスキュー）の創設 （平成28年1月1日予定）

陸上からのアプローチが困難な
災害現場へ、空から消火・救助・
救急活動を機動的に展開できる
航空消防専門部隊を創設

特殊な資器材の活用



機体改修による複数人同時降下



一度に大量救出できるゴンドラ



ヘリで投入後、移動手段とする車両

専門部隊の迅速投入



都内全域を迅速にカバー



消防団による活動



都内の消防団(26.4.1)

- ・定員 24, 867名
- ・ポンプ車、積載車 688台
- ・可搬ポンプ 1, 370台

(※島しょ地区除く)



消防水利の整備・確保

防火水槽の整備



震災時多機能型深層無限水利 (深井戸の整備)



河川等の利用



親子蓋の整備



東京消防庁の震災対策

- (2) 地域の防災力の充実強化
 - ☆住民の自助力向上
 - ☆地域の共助体制の充実

共助

「防災訓練参加者 年間200万人」へ

(1) 集合型防災訓練

☆小学校等の会場で、住民、自主防災組織、行政機関等が集合して実施

☆避難、消火、救助、応急手当、起震車、煙ハウス、
消防演習見学・・・

自助

共助

「防災訓練参加者 年間200万人」へ

(2) まちかど防災訓練(発災対応型訓練)

隣近所の連携を活かす
実践的訓練

実際の街区で、身近にある
水利や資器材を使用

自助

自助

小学生、中学生、高校生への防災教育

☆初期消火

☆救出、救助

☆心肺蘇生

共助

自助

都民防災教育センター（防災館）

☆池袋防災館

豊島区西池袋2-37-8

電話：03(3590)6565



☆本所防災館

墨田区横川4-6-6

電話：03(3621)0119



☆立川防災館

立川市和泉町1156-1

電話：042(521)1119

共助

自助

スタンドパイプ

救助

図 上訓練

共助



水圧で開か
なくなる
扉の体験

自助



救命処置訓練

地震



共助

煙からの避難訓練



通報訓練

H23.3.11 都内で発生した火災（32件）

- 電気ストーブやヒータ類が倒れたり、何かが落ちるなどして、スイッチが入った。
- 水槽が倒れ、魚用ヒーターが衣類を過熱した。

→ 家具転対策

火災も防ぐ！

ご清聴

ありがとうございました



Tokyo Fire Dept. 